

ニュースレター第11号 (2003年9月)

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics No.11 Sep. 2003

日本比較政治学会ニュースレター・ホームページ版

- ・ [2003年度研究大会報告](#)
- ・ [2002年度決算](#)
- ・ [2003年度予算](#)
- ・ [2003年度総会報告](#)
- ・ [理事会報告](#)
- ・ [企画委員会から](#)
- ・ [日本比較政治学会理事選挙について](#)
- ・ [地域よもやま話\(11\)](#)
- ・ [研究機関紹介\(9\) 神戸大学大学院国際協力研究科](#)
- ・ [地域学会紹介\(8\) 日本ドイツ学会](#)
- ・ [会員の異動](#)
- ・ [事務局からのお知らせ](#)

2003年度研究大会報告

2003年度研究大会報告

2003年6月21日(土)、22日(日)に、第6回研究大会が大阪大学(豊中キャンパス)で開催されました。参加者は延べ200人を大きく超え、盛会となりました。今回は、共通論題、4つの分科会のほか、2つの自由企画が設けられ、更に自由論題として2つのセッションが開かれました。司会者ないし討論者の方々に各セッションの報告・議論の要旨をまとめて頂きましたので、以下に掲載致します。

6月21日

■自由企画1 政党論の展開と戦後政治史研究

近年、政党の衰退を否定するカルテル政党論の登場により、政党理論が再び活況を呈している。伊藤会員と安井会員の報告は、カルテル政党論も含めた既存の政党モデルに共通する前提に批判を加える野心的な企てであった。伊藤報告は、単線的な政党発展のモデルを批判し、伊・仏・西で推進された分権化が、異なる政党の内部構造や領域的・リンケージ・機能的リンケージを出現させた旨を指摘した。安井報告は、政党が社会から遊離していくという前提に疑問を呈し、ヴァイマル共和国の政治対立を分析する際に適用された「ミリュー」(何らかの契機に基づく社会的まとまり)概念が、計量的手法により、現代ドイツの政党分析においても成果を上げている旨を指摘した。

空井会員と網谷会員のコメントは、報告の理論的な射程をさらに拡大するものであった。伊藤報告に関しては、リンケージ概念の敷衍が求められた。空井会員は、伊藤報告が、カルテル政党論を批判する意図にもかかわらず、地方レベルでのカルテル政党の誕生を跡付けているに他ならないと指摘した。その上で、カルテル政党論が民主主義の危機説を批判した点を、大衆デモクラシーと異なる議会デモクラシーの位相で評価することを求めた。安井報告については、ミリューの内部構造と政党への影響に議論が集中した。網谷会員は、ミリューが単なる意見分布でなく生活圏・部分的政治世界であるとした上で、クリヴィッチ論との相違の明確化や政党行動への反映過程の分析の必要性を指摘した。

本企画は、活発な議論が行われ、60名を越える多数の熱心な参加者を得ることに成功した。

(野上和裕)

■自由企画2 政党レベル政策形成の要因と帰結 —アメリカ合衆国を中心に—

本パネルでは、アメリカの政党政治に関する以下の3報告をおこなった。安岡報告では、共和党が歴史的に掲げてきた「連邦主義(federalism)」の党是が、実際にとられた政策にどのような形で現れてきたかという問題に関し、第2次世界大戦後共和党政権下での財政政策、80年代の最高裁がとった州のもつ司法権限への対応、及び現ブッシュ政権下での連邦主義に関わる諸政策について検討した。粕谷報告では、「各選挙区間の政党競合が均一化するに従い、一国内の政党間政策距離は短なる」という仮説を提示した後、1945年から90年の期間を対象に、政党競合均一化度のバリエーションと民主党・共和党間の政策距離との間に正の相関があるかどうかを検討し、一部の政策分野で統計的に有意な正の相関があるという結果を得た。岡山報告では、デュヴェルジェの法則の成立にとって最大の障害の一つである第三党に着目し、南北戦争後におこった社会運動の政党化の試みが当事者の認識の上でも、また当時主流だった政治状況に対する認識との関係でも、論理的に一貫した、根拠と勝算を伴うものだったことを明らかにした。討論者の久保氏からは、これらの3報告が現在のアメリカ政治の理解にどの程度資するのか、という観点からの指摘がなされた。また豊永氏は、3報告に共通する問題関心にひきつけながら、各報告の政党政治理論研究への貢献の余地を明らかにした。

(粕谷祐子・三浦まり)

■自由論題1

まず、報告を簡単に振り返ってみたい。1番目の竹内報告は、狂牛病対策という政策課題の共通性が異なった組織的変化を生み出す理由を、各国の政治的コンテキストの違いによって説明する。組織論的分析を加える必要性は残るが、テーマと方法の斬新さが光る報告だった。次に、嶋尾報告は、現代イラン政治に働く力学という、資料やデータ収集の時点ですでに大きな困難を抱えるテーマに意欲的に取り組み、政治機構論的観点から権力構造の一端をよく分析している。今後は動態的分析を加えることが期待される。これら2つが具体的事象の分析であるのに対し、真鍋報告は国際比較調査という先端分野についてのメタ分析である。その「測定の等価性」という問題提起と緻密な理論的検討にもとづいた問題構造の分析は、比較研究を志すものが参照すべき優れた海図を提供するものである。

いうまでもないことだが、このパネルに共通テーマはない。しかも報告者の専攻分野や研究経歴が大きく異なっているため、パネルの運営には当初不安があった。しかし、ふたを開けてみると、3つの報告はいずれも熱のこもった刺激的なもので、豊かなメッセージを聞くものに与えてくれた。しかも、伊藤光利、小杉泰両氏という、これまたバックグラウンドを異にする2人の討論者が、ディシプリンの壁を軽々と乗り越えて、3報告すべてに対してそれぞれ鋭くも暖かなコメントを投げかけた。こうなると、司会者に残された役割はタイムマネジメントあるのみである。フロアも含めた参加者全員のご協力を得て、パネルはほぼ予定通りの時間で成功裏に終了した。

(谷聖美)

■自由論題2

「自由論題2」では、近年、その発展が著しい国際政治経済学を専攻する若手の研究者によって、国際貿易・国際金融と国内政治の関係に関する報告がなされた。岡本至会員は「金融危機の国際比較と金融制度論」と題された報告で、「プリンシパル＝スーパバイザー＝エージェント」関係の枠組みをもちいて、政府、銀行部門、市場参加者間の関係をひとつのゲームとしてモデル化し、金融危機が発生するメカニズムの解明を目指す意欲的な試みを行った。他方、藤田泰昌会員の「経済成長率と米国通商法301条への各国の対応」と題された報告は、米国通商法301条に対する各国の対応の違いが、各国の経済成長率によりよく説明されることを実証的に明らかにすることを目指したものであった。

報告終了後、討論者からもフロアからも具体的な質問がなされ、これに報告者が答えるかたちで活発な議論が行われた。岡本報告に対しては、眞柄会員から拒否権プレイヤーと金融危機の関係についての質問がなされた。藤田報告に対しては、討論者の井戸からリアリスト、民主主義国vs. 非民主主義国など対抗仮説についての検討の必要性について、恒川会員からは、10カ国ではなく、具体的な73件の事例についての個別的考察が不可欠であるとの指摘がなされた。

全体として、藤田会員がクロスセクショナルな統計分析により一般的結論を見出すことを目指し、他方、岡本会員は合理的選択モデルによって政治的メカニズムの解明を目指すというそれぞれ対極的な研究手法による報告が行われ、今後の比較政治学研究のひとつの方向性を示唆する部会となった。

(井戸正伸)

6月22日

■分科会1 ポスト新保守主義の保守政治

まず野田昌吾会員の報告は、2002年ドイツ総選挙の分析を通じて、CDU/CSUの復調が中道左派政権に対する強い失望の表現であったこと、党刷新の挫折と女性・家族問題での権威主義的スタンスへの傾斜、そのことによる大都市部と女性票の継続的喪失に伴い、CDU/CSUが構造的少数政党に転落する可能性が高いことを論じた。次に成廣孝会員の報告は、ヘイグ期以降のイギリス保守党の党内政治に焦点を当て、サッチャリズム以後を目指す動きが必然的に党内対立を惹起し、長期停滞の構造的要因となっていることを明らかにした。文化的・社会的争点をめぐる伝統主義者とモダナイザーの対立が、通常知られるEU問題をめぐる対立以上に重要になっていることを浮き彫りにした意義は大きい。最後に森本哲郎会員の報告は、2002年フランス国政選挙における保守勝利の要因・内実を検証した。選挙レベルでの保守勢力の復調は、状況的依存的な性格が強く、政策的次元におけるイデオロギー的ヘゲモニーの掌握を意味しない、というのが詳細な選挙分析と世論調査分析に基づく結論であった。以上の報告に対して、討論者の水島治郎会員は、①党組織改革、②極右政党の台頭、③新自由主義的改革とキリスト教民主主義等の論点から、また飯尾潤会員は、新保守主義の浸透度と左右対立軸の有意性という観点から、3事例の比較分析に向けた可能性を示唆した。報告者のリプライやフロアを交えた活発な自由討論の中で、90年代後半以降の政治的対立軸や政党間競合パターンの変化について有為な論点が多く得られた。

(阪野智一)

■分科会2 比較政治理論の可能性 －理論と実証との架橋－

比較政治理論の分野では、近年さまざまな試みがなされ始めている。それらの意義と到達点とを確認することは、我が国における比較政治学の発展にとっても重要である、という位置付けから、本分科会では、「合理的選択理論」の枠組みを用いながら、それを経験的事例に適用しつつ、比較政治学の分野においてその有効性を問

う、という作業を以下の三名の報告者をお願いした。まず待鳥聡史会員(大阪大学)からは、「外国政治研究における理論モデルの意義:現代アメリカ政治研究を例として」と題し、マクロ・トレンド・モデルによるアメリカ連邦議会の予算編成手法の分析が報告された。次に竹中治堅会員(政策研究大学院)からは、「不良債権問題と合理的選択制度理論:問題先送りの政治経済学」と題し、現代日本政治を素材として、バブル崩壊後の金融破綻処理制度構築の先送りの要因が分析された。最後に北村亘会員(甲南大学)からは、「都道府県の法定外税導入の分析」と題し、日本の地方自治を素材として、三重県などによる法定外税導入のメカニズム分析が報告された。その後、河野勝会員(早稲田大学)と久米郁男会員(神戸大学)からの刺激的なコメントがあり、参加者も交えた活発な討論が行われた。本分科会では、「合理的選択理論」に限定したうえで「理論と実証との架橋の可能性」を検討してみたのであるが、その可能性は十分に示されたものと思われる。

(小野耕二)

■分科会3 途上国における新しいポピュリズム

ポピュリズムは、政治学的にはそもそも1930～60年代のラテンアメリカに見られた政治運動・体制に関わる概念である。他方、今日の途上国では大衆動員を政権の大きな資産とする例が珍しくない。どのような条件で、どのような新たなポピュリズムが形成されているのだろうか。

村上勇介の報告「フジモリ政権の特徴とその衰退の要因」は、ポピュリズムの概念をラテンアメリカに即して概括したうえで、ペルーのフジモリ政権の特質を、民衆の支持のあり方、リーダーシップの特性など4点にまとめ、政権誕生から崩壊までを論じた。中村正志の報告「マレーシアの政治体制と政党システム——その問題性と持続性の要因」は、マレーシアの与党連合体制がポピュリズムの例ではないことを前提としつつ、その持続性の要因を、政党システムのあり方、小選挙区制、民族混合選挙区の多さから説明した。松里公孝の報告「クラン政治の大海の中のポピュリズムの島——CIS諸国の例外現象としてのルカシエンコ体制」は、社会主義体制崩壊後、東中欧・バルト諸国とCIS諸国とが両極分化し、対照的な政治体制を呈するようになる中で、ベラルーシのルカシエンコ体制がCIS型の中で例外的にポピュリズムを形成した経緯を明らかにした。

これらの報告に対し、コメンテーターの後房雄と酒井啓子は、ポピュリズムの成立条件の狭さ、政党制と民族の関係、比較の観点などについて指摘した。またフロアからは、報告例となった諸国の詳細についての質疑が出された。総じて、ポピュリズム概念の再検討を迫る討論となったと言える。

(小林誠)

■分科会4:「民主化」後の社会政策 —グローバルズムへの対応—

本分科会は、新生の民主主義国が、国内政治勢力の変化とグローバルズムの影響に対応しつつ、どんな社会政策をとっているのかという問題を中心とした。横田会員は、スペインとポルトガルを事例に、両国で1990年代に実現した新たな社会的協調の成立過程と特徴を比較して論じた。そして、2つの違いは、グローバル経済の中で両国の位置よりも、両国の民主化パターンに規定される政党—利益団体の関係、初期の協調の経験、国内課題などの違いに因ると分析した。若畑会員は、韓国における民主化後の労働政治を、全国政治レベルの労働勢力排除と現場の過激な労働運動という特徴で捉え、経済危機後の変化を分析した。推進された「労働市場の柔軟化政策」と「労働勢力の政治参加促進」は前者のみが進展していると論じ、後者の失敗を、労働運動の特徴や選挙制度・政党システムなどの要因から説明した。浅見会員は、金融危機後のタイを事例に、労働勢力の政治力が高まらないのに社会保障制度が拡張されている謎を解明し、国際競争力向上・脆弱な政党組織と人気投票的選挙・高度成長に代わる支配の正当性の論理などから、社会保障が重視されるようになってきていると論じた。これらの報告に対して、新川会員からは使用した概念や理論的枠組みの妥当性、恒川会員からはラテンアメリカとの比較を含めた各事例の位置づけを中心にして論点が出された。さらに、フロアからの質問を含めて、各事例を

どう解釈することができるのか、新生民主制における社会政策の違いの要因は何かをめぐって、活発な議論が展開された。

(磯崎典世)

■ 共通論題比較の中の中国

ここでは、(A)高原明生会員による「中国の政治体制と中国共産党」、(B)小嶋華津子会員・辻中豊会員による「社団から見た中国の政治社会」、(C)若林正文会員による「台湾・半総統制と政党」の3つの報告があり、それらを受けて高橋進(龍谷大)会員のコメントがあった。

(A)報告は、市場化という経済の構造的変動が政治体制の変動にどのような影響を及ぼすかという「古くて新しいテーマ」を中国の実情に沿って問題提起したものであった。市場化のダイナミズムは共産党のメタモルフォーゼとも言う変容をもたらした。しかし、それは必ずしも西欧的な民主主義体制を導いてはならず、当分権威主義的な共産党支配が続くと判断し、それを「パックス・コムニスタ」と呼んだ。

(B)報告は、中国の北京市と浙江省において2001-02年に実施した「社団」調査をベースにし、1997年の日韓基礎団体調査結果と比較しながら、中国政治社会の特徴を描こうとしたものであった。ここでの分析枠組みは「国家・社会」関係論である。分析指標としては、「社会無き国家」論、「市民社会」論、「コーポラティズム」論を念頭におきながら特徴付けようとしていたが、研究途上ということもあって結論を避けた。但し、一元的政治観が崩れ、自律的社会が不可避免的に増大していることなどは指摘された。

(C)は台湾政治体制の今日的状況に関する報告であった。「選挙民主制」以上のものとして、民主主義体制が定着してくためには、大きな課題や困難を抱えているとの問題提起をもとに、現行の憲法システム＝半総統制(semi-presidentialism)と政党システムのエコロジーが最悪の組み合わせとなって機能不全を起こしていると指摘。大幅な制度改革が困難な状況では半総統制下での連合政治に習熟して行くことが必要と説く。本報告はすでに制度的な体制移行が終わった社会での体制定着の問題・課題は何かを考えさせられるものとなった。3報告はそれぞれの問題意識・問題設定が異なっており、必ずしもかみ合った議論として展開したわけではなかった。しかし、比較政治体制論で設定されるべき重要な問題関心(経済変容と政治体制移行論、国家・社会論、体制移行後の定着論)が全て提示されており、包括的で知的刺激を十分に提供する共通論題となった。フロアからの質問、議論もかなり活発で、ロシアにおける体制移行、インド政治体制との比較など、それぞれの専門家からのコメントもあり、中国に限定されない幅広い、共通論題にふさわしいセッションとなった。

(天児慧)

[目次へ](#)

2002年度決算

2002年度 決算 (収支計算書)

自2002年4月1日至2003年3月31日

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|----------|-----------|--------------|-----------|
| 摘要 | 金額 | 摘要 | 金額 |
| 繰越金 | 4,178,391 | 2002年度大会開催費 | 450,000 |
| 2002年度会費 | 4,287,600 | 年報費 | 1,550,155 |
| 2003年度会費 | 56,000 | 会報9号費 | 127,260 |
| 会費預かり金 | 16,000 | 会報10号費 | 31,920 |
| 雑収入 | 2,412 | 理事会会議費 | 24,466 |
| | | 編集委員会費 | 20,000 |
| | | 企画委員会費 | 20,000 |
| | | ホームページ維持費 | 36,750 |
| | | 選挙管理委員会費 | 9,440 |
| | | 監事交通費 | 49,580 |
| | | 事務局費 | 158,304 |
| | | 事務委託関係費 | 676,284 |
| | | 予備費(講演謝金) | 50,000 |
| | | 2003年度会費(繰越) | 56,000 |
| | | 会費預かり金(繰越) | 16,000 |
| | | 繰越金 | 5,264,244 |
| 合計 | 8,540,403 | 合計 | 8,540,403 |

| 一般会計資産 | |
|-------------|-----------|
| | 金額 |
| 郵便振替口座 | 3,424,900 |
| 定期預金 | 1,502,412 |
| 現金 | 112,561 |
| 学会事務センター預り金 | 296,371 |
| 合計 | 5,336,244 |

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。
 2003年4月5日 日本比較政治学会監事 大内徳 高橋進

[目次へ](#)

2003年度予算

2003年度 日本比較政治学会 予算

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 摘要 | 金額 | 摘要 | 金額 |
| 繰越金 | ¥ 5,264,244 | 2003年度大会開催費 | ¥ 500,000 |
| 2003年度会費 | ¥ 4,096,000 | 大会論文集作成費 | ¥ 300,000 |
| 雑収入 | ¥ 1,000 | 年報費 | ¥ 1,550,000 |
| | | 会報10号費 | ¥ 50,000 |
| | | 会報11号費 | ¥ 140,000 |
| | | 会報12号費 | ¥ 90,000 |
| | | 名簿費 | ¥ 600,000 |
| | | 理事会会議費 | ¥ 30,000 |
| | | 編集委員会費 | ¥ 20,000 |
| | | 企画委員会費 | ¥ 20,000 |
| | | ホームページ維持費 | ¥ 100,000 |
| | | 選挙管理委員会費 | ¥ 150,000 |
| | | 監事交通費 | ¥ 30,000 |
| | | 事務局費 | ¥ 700,000 |
| | | 予備費 | ¥ 200,000 |
| | | 繰越金 | ¥ 4,881,244 |
| 合計 | ¥ 9,361,244 | 合計 | ¥ 9,361,244 |

[目次へ](#)

2003年度総会報告

2003年度総会報告

研究大会の二日目、6月22日(日)午後1時より大阪大学において総会が開催されました。議長に恒川副会長を選出して、議事進行が行われました。概要は以下の通りです。

1. 会長挨拶の後、昨年度総会以来、32名の入会者と35名の退会者(うち25名は3年会費滞納による退会)があったことが紹介された。大会の時点での会員数は544人。

2. 各種委員会報告

①企画委員会(片山委員長) 大会企画の公募に混乱があったことを陳謝。公募制度については今後検討する。

②編集委員会(馬場委員長欠席、藤原常務理事代読) 年報第5号『EUの中の国民国家』の刊行の報告と謝辞。

③渉外委員会(若林委員長) ホームページの運用状況について報告。カウンターの数字が出ていないのは近日中に改善される見込みで、英文ページのアップデートにも努力する。

④選挙管理委員会(眞柄委員長) 選挙管理委員の委嘱と選挙日程について報告(詳細は7頁の告知を参照)。

⑤大会開催校(河田理事) 大会論文集の作成などで、企画責任者などに多大な尽力を得たことなどに謝辞。

3. 事務局報告(藤原常務理事) 日本学会事務局センターへの事務委託について報告と協力依頼。理事会でコーカスに関する申し合わせを定めたこと、大会報告ページのホームページへのアップロードについて検討を開始したことについて、それぞれ報告。

4. 事務局(藤原常務理事)から2002年度決算(前頁参照)について報告、大内穂・高橋進両監事による監査報告があり、審議の結果、承認された。

5. 2003年度予算について、事務局(藤原常務理事)より予算案(前掲参照)が提示され、大会開催費の増額と大会論文集作成費の新設、学会事務局センターへの名簿作成委託に伴う名簿費の増大、昨年度発行の会報10号費(発送費)の計上、事務局費の削減などについて説明があり、審議の結果、予算案は事務局提案通り承認された。

6. 2004年度研究大会は法政大学で開催。日程は、2004年6月を原則として、法政大学側と交渉する権限が事務局に与えられた。

7. 新任の編集、企画両委員長の紹介があった後、片山新編集委員長より、編集方針の説明と協力依頼が、新川新企画委員長より、共通論題のテーマとして「比較の中の日本政治」という案の紹介があった。

(事務局)

[目次へ](#)

理事会報告

▼第15回理事会

2003年4月5日(土)、東京大学において第15回理事会が開催されました。

出席者: 五十嵐武士、恒川恵市、遠藤貢、大串和雄、片山裕、加藤淳子、河田潤一、小杉泰、阪野智一、下斗米伸夫、坪郷實、馬場康雄、藤原帰一、眞柄秀子

委任状: 小此木政夫、小野耕二、国分良成、白石隆、新川敏光、広瀬崇子、宮本太郎、薮野祐三、若林正文

主な討議事項は、次のとおりです。

1. 3 人の新入会員を承認した。また、28 名の退会が報告された(うち1 名は死去、25 名は3年間の会費滞納による退会)。会員総数は528 人。
2. 4 頁の表の通り、2002年度会計報告が行われた。大内穂、高橋進(龍谷大)両監事より会計監査について報告がなされ、会計報告は承認された。
3. 2003年度研究大会について、片山企画委員長より、現時点での企画案が提示されると共に、自由論題・自由企画の公募期間を延長するに至った経緯や、今後、企画案の最終決定に至る段取りなどについて説明があり、承認された。
4. 馬場編集委員長から、年報第5号の編集・刊行状況について報告がなされた。
5. 片山企画委員長より、2004 年度年報については、2003 年度研究大会の共通論題を念頭に編集を進める予定である旨、報告された。
6. 研究大会の開催校費について、開催校経費の近年の実情を踏まえて、45 万から50万に引き上げることが承認された。併せて、大会論文集の作成費を新たに学会予算に計上することも承認された。
7. 2004年度研究大会について、法政大学での開催が承認された。
8. その他
 - ①次回理事会は6 月22 日(日)の12 時から大阪大学で開催されることが決定された。
 - ②選挙管理委員会に関して、次回理事会を目的に発足し、来年に予定される理事等選挙に向けて準備を進めることが確認された。
 - ③日本学術会議の会員推薦手続きについて、藤原常務理事より、推薦人として坪郷理事と藤原常務理事を届け出たとの報告があり、承認された。
 - ④年報以外の学会の出版事業について、五十嵐 会長を長とする検討班の設立が承認された。
 - ⑤「コーカス」の運営方針について、事務局とコーカスの当事者を中心に検討することが承認された。
 - ⑥年報のレフリー制度の整備について、坪郷理事より問題提起があり、馬場委員長が文案を作成して次回理事会に諮ることとなった。
 - ⑦新しい会員名簿について、日本学会事務センターに作成を委託し、研究大会で年報と共に配布する旨報告があった。

▼第16回理事会

2003年6月22日(日)、大阪大学において第16回理事会が開催されました。

出席者：五十嵐武士、恒川恵市、遠藤貢、大串和雄、小野耕二、片山裕、河田潤一、阪野智一、新川敏光、高橋進、坪郷寛、馬場康雄、藤原帰一、眞柄孝子、眞淵勝、宮本太郎、若林正文
委任状小此木政夫、加藤淳子、国分良成、小杉泰、白石隆、広瀬崇子、藪野祐三

委任状：小此木政夫、加藤淳子、国分良成、小杉泰、白石隆、広瀬崇子、藪野祐三

主な討議事項は、次のとおりです。

1. 21 人の新入会員を承認した。また、5 名の退会が報告された。会員総数は544 人。
2. 2003年度予算について藤原常務理事より 前掲の予算案が提示され、大会開催費の増額と大会論文集作成費の新設、学会事務センターへの名簿作成委託に伴う名簿費の増大、昨年度発行の会報10号費(発送費)の計上、事務局費の削減をはじめとした支出削減の方針などについて説明があり、審議の結果、予算案は事務局提案通り承認された。
3. 企画委員会から次期委員長として新川理事が提案され、承認された。新川理事から、次期副委員長として眞柄理事を指名し、他の委員の委嘱を進めている旨報告された。来年度大会の共通論題のテーマについても「比較の中の日本政治」との案が紹介された。

4. 編集委員会から

- ①馬場委員長より、2003 年度年報が予定通り刊行された旨報告があった。
- ②次期委員長として片山理事が承認され、片山理事から2004年度年報につき、大会の共通論題「比較の中の中国」を軸に、「比較民主化論」をメイン タイトルとする編集方針が報告された。
- 5. 眞柄選挙管理委員長より、選挙管理委員の委嘱と選挙日程について報告があった(詳細は7頁の告知を参照)。
- 6. 2003年度総会での各種報告について内容の確認が行われた(総会報告を参照)。
- 7. 年報のレフェリー制度について馬場編集委員長から「比較政治学会年報における査読制度についての申し合わせ(案)」と題する提案が理事会に提出され、概略の説明があった。次回理事会で審議、決定することになった。
- 8. ニュースレター11号の編集方針について、藤原常務理事から報告があった。例年通り、9月中の刊行を予定。
- 9. 2004年度研究大会の日程について、2004年 6 月を原則として、法政大学側と交渉する権限が事務局に与えられた。
- 10. 事務局提出の「コーカスについての申し合わせ」案について、藤原常務理事より説明があり、一部修正の上、申し合わせ案は承認された。
- 11. 比較政治叢書刊行計画について、藤原常務理事より、早稲田大学出版部側との協議における合意事項が報告され、審議の結果、了承された。
- 12. 藤原常務理事より、会員の強い要望に基づき、大会でのペーパー配布の電子化について検討を開始する旨提案があった。関連して、論文集は 作成部数削減の方向で考え、また、ダウンロード の仕組みづくりの検討を開始することも提案され、審議の結果、事務局提案は承認された。
- 13. その他
 - ①学術会議の会員選挙について、藤原常務理事 より報告があった。
 - ②大会企画の公募日程の早期周知について、9月 のニュースレターで自由企画の公募告知を掲載することなどの提案がなされ、了承を得た。
 - ③次回理事会は11月1 日(土)に開催する。場所は未定。

(事務局)

[目次へ](#)

企画委員会から

●2004 年度研究大会の自由企画募集

学会を自由な研究交流の場として発展させるため、また、会員の創意工夫をこれまで以上に活かすため、自由企画のご応募をお待ちしております。自由企画は、報告・討論・司会などをパッケージにしてご提案頂くものです。会員の皆様でご相談の上、グループにて、ふるってご応募下さい。内容のレジュメ(A4 用紙1 枚程度、ワープロ書き)を2003年12 月17 日までに、下記まで電子メールにてお送り下さい。採否を企画委員会で決定の上、お知らせいたします。

(新川敏光)

* 応募先:企画委員長 新川 敏光 Email: shinkawa@law.kyoto-u.ac.jp[目次へ](#)

日本比較政治学会理事選挙について

日本比較政治学会理事選挙について

選挙管理委員会

6月22日の理事会において、本学会の「理事、会長、副会長選出規定」による理事選挙を2004年4月に実施することが決定されました。これに伴い、規定第4条により、眞柄秀子(早稲田大学)委員長、及び池谷知明(拓殖大学)、白鳥浩(法政大学)、豊永郁子(九州大学)の3名を委員とする選挙管理委員会が正式に発足しました。

本学会の理事会は、選挙による選出理事と理事会選考委員会による選出理事によって構成されます。理事選挙は、18名以内の理事を会員の選挙により選出するものであり、本年10月30日現在の会員が選挙権及び被選挙権をもつこととなります。

選挙は、選挙管理委員会が発行する所定の投票用紙により郵送で行います。選挙管理委員会は、投票に必要な書類(投票用紙と選挙人名簿、その他)を3月中に各会員に郵送します。会員には、投票用紙に候補者5名を連記した上で、4月20日までに選挙管理委員会に郵送していただくこととなります。なお、記名された候補者が5名に満たない投票も有効票として扱います(規定第5条)。

投票締め切り後、選挙管理委員会は直ちに開票を完了し、得票数で18位までの候補者を当選人と決定し、5月中旬までに会長と当選人にその旨と理事会選考委員会の開催を通知します。ここまでが、理事選挙のあらましです。

当選人は、会長、副会長とともに理事会選考委員会の委員となり、専攻、年齢、勤務地などに留意して7名以内の理事を選考することとなります。「選挙による選出理事」と「理事会選考委員会による選出理事」は、会長によって総会に報告・推薦され、その承認を受けなければならないことになっています。

年度始めの慌ただしい時期の郵送選挙ではありますが、会員の皆様にはご協力方よろしくお願いいたします。

(眞柄秀子)

[目次へ](#)

地域よもやま話(11)

「台風の日」も楽じゃない

酒井 啓子(アジア経済研究所)

イラクのフセイン政権が四半世紀弱で倒れたことを考えながら、そういえば私が国際政治に関心を持ちはじめたのもその頃だなあ、など思い出した。最初からイラクに特別の関心があったわけではなく、出発地点は国際関係論である。中東は紛争多発地域として国際政治的にも興味を惹かれる対象であったが、イラクをやれ、と言われたのは研究所に就職が決まって、これを断ると失業する、という状況で下された「業務命令」でしかない。

それから二十年間、どっぷり「現地主義」に漬かって研究してきたのだが、ただの地域情報屋で留まらないためには、きちんと国際政治なり外交なりの理論を大学に戻って勉強しなければ、という焦燥感に常に悩まされてきたのは、多分多くの研究所同僚も似たようなものだろう。国際政治の辺境で十年一日変化もないフセインの独裁ばかり「おっかけ」していることに、情けなさも感じてきた。

そのイラクが、いきなり国際政治の台風の日に出るとは、思っても見なかったというのが正直なところである。湾岸戦争で冷戦後の国際紛争処理の象徴的事例を提供し、イラク戦争では「対テロ戦争」の実験台になったあげく、今では「中東初の民主化か、はたまた新たなテロリストの拠点化か」と国際社会がイラク情勢に釘付けだ。イラク研究を始めた頃、フセインの息子の名前を知っている人などごく一握りだったというのに、今ではラーメン屋のおばちゃんですら「ウダイとクサイ」を知っている。ちょっと悔しいかも。

中東地域は19世紀から西欧国際政治の矛盾を凝縮したような地域であり続けた、ということを考えれば、まあ別に驚くことではない。国際政治を鳥瞰しつつ地域の細部を見続けるという、ある意味で研究する者にとっては理想的状態にあるとも言える。しかしそれだけに、たいへん頭が痛いこともあるのだ。現在イラクの現状が国際政治を映し出す鏡になっているのだが、それはどうも鏡というよりレンズのように、一部を肥大化し増幅している。つまりイラクの置かれた位置に響応して、ありとあらゆる「国際政治の矛盾」をそこに見ようとする動きがある。フセインがアメリカに挑戦すれば、それを「勇気がある」と支持して自国内の反米の鬱憤ばらしに利用する。戦後アメリカのイラク統治が失敗すると（実際破綻しているのだが）「そらみたことか」と冷笑する。だが実際には冷笑するのもいいが、アメリカが失敗していたら誰か他が助けしてくれないと、困るんだよね。「反米共感するより金をくれ」。

イラクを舞台に発生している問題の多くは、財政政策の破綻とか政治プロセスの極めて国内的派閥構造による停滞とか、ごくごく「地域研究」的な原因に発したものである。イラク人が「給与が支払われてない」といって抗議デモするのは、別に反米だからじゃなくて、ただ単に通貨供給量が足りないだけの問題だ。だが当のアメリカがそうした問題の全てを、最初から「反米だから」と一緒くたの原因に帰して放置してしまった。その結果、今ではそうした不満を持つ人たちが「ボーイ・ミーツ・ガール」してしまって、本当に「反米」で結束しているように見える。

欧米では「イラクが世界中の反米勢力を引き付ける磁石になっている」とのコメントがしばしば聞かれるが、それはその場に住むイラク人にとってはとつても頭の痛いことでもある。今はぐじゃぐじゃな家のなかを掃除することに専念したいのに、弔問客がひっきりなしに訪れては、茶を飲んで居座って、あげくは主人顔して振舞う。アメリカはアフガニスタンとイラクの2つの大戦争をやって、結局ターリバーン期のアフガニスタン状態をイラクに移動させただけなのかもしれない。イラク人、いや地域研究者にはいい迷惑である。

(さかいけいこ)

[目次へ](#)

研究機関紹介(9) 神戸大学大学院国際協力研究科

神戸大学大学院国際協力研究科

松下 洋(神戸大学大学院国際協力研究科)

神戸大学大学院国際協力研究科は国際舞台で活躍できる援助の専門家の養成などを目的に、独立系大学院として92年10月に経済学を軸とした国際開発政策専攻修士課程が設置された。続いて法学と政治学を軸とした国際協力政策専攻が93年4月に、さらに環境や医療、教育といったテーマ別の研究を主とした地域協力政策専攻が翌年4月に設置され、三専攻には漸次博士課程の増設も認められ、今日に至っている。

三専攻のなかで、本学会ともっとも関係の深いのは国際協力政策専攻なので、やや立ち入って説明してみたい。同専攻では、国際協力法、国際行動論、政治社会発展論の基幹講座と比較法制論、国際安全保障論、対外政策論、比較民主主義論と

いう法学部教官による協力講座を軸にカリキュラムが構成されている。学生定員は博士前期が20名、後期が10名で、2003年10月からは、前期課程に留学生を対象とした一年課程のコースとしてYoung Leaders Program が定員10名で発足する。院生の圧倒的多くは新卒者だが、国際協力などの経験をもつ社会人にも門戸を開いている。学生の出身学部は多様だが、法学部、外国語学部などが比較的多い。前期課程の修了者の主な就職先としては、JICA やコンサルタント系会社、マスコミ、公務員(国と地方)などがあるが、後期課程への進学者も多い。創立以来2003年度までに、政治学(学術博士を含む)関係で博士号を取得した論文は以下の通りである(なお、#は単行本として出版済み、*は出版社が内定していることを示す)。

“An Economic Power and Regional Conflicts: Formation and Development of Japan's Policy

toward the Middle East, 1970s-1990s”

「日本におけるベトナム人の社会形成」#

「中国国民党党営事業の研究—“非国家資源”としての視点から—」#

「暫定自治政権下におけるパレスチナ住民の政治意識に関する計量的研究」#

「中国農民集団化運動の研究(1951年-1962年)—合理的選択制度論の視点から—」

「アフリカの民主化プロセスにおける国民会議の意義:市民社会論の視座から」*

「インドネシアにおけるイスラーム左派:その知識人ネットワークとイデオロギー」

「グローバル・デモクラシーへ向けた国連の取組み」

「国連環境問題と国際組織—国連環境計画の事例」

「欧州とアジアにおける地球環境ガバナンスの比較論的考察」

後期課程進学者の就職に関しては、昨年から今年にかけ、国際協力法講座の2名、政治社会発展論講座の5名が大学(神戸大の他2国立大学を含む)に職を得た。ただし、いつまでもこの好調が維持されるとは思えないし、後期課程の修了者の就職を如何にして確保するかは、目睫に迫った独立行政法人化への対応(他大学院との連携強化など)と並んで、研究科にとってますます重大な課題となりつつある。

(まつしたひろし)

[目次へ](#)

地域学会紹介(8) 日本ドイツ学会

日本ドイツ学会

平島 健司(東京大学)

ドイツは、近代化に着手した日本が、国家建設のモデルとした国である。第二次大戦後は、アメリカが民主化のモデルとなったものの、ドイツの影響は日本の法律、行政制度などに強い痕跡を残し、文芸、歴史、思想などの知的活動においても顕著であった。したがって、多くの専門科学は、研究対象や方法にドイツの要素を多かれ少なかれ含んでいたものであり、学会名にあえて「ドイツ」と冠する必要がなかった。

しかし、1980年代の半ばに日本ドイツ学会が発足した。専門分野別の学会に分散していた「ドイツ関係学」の研究者が、ジャーナリストにも参加を呼びかけ、ドイツを自覚的に学際的研究の対象とする学会を設立したのである。それ以来、学会の規模は拡大し、現在では、準会員を含め260余名を数えるに至った。

本学会は、毎年6月に総会シンポジウムを開催しているが、設立の数年後にドイツが国家統一という歴史的な大変動を経験したため、90年代には統一とその帰結をテーマとする活発なシンポジウムが続いた。学会誌『ドイツ研究』の特集号が、それらのシンポジウムの成果を記録している。紀要は、「ドイツ語圏関係雑誌記事」なども継続的に掲載しており高い評価を得ている(原則として年二回刊行)。

最近では、日本からドイツを考える、という設立当初には自明であった学会の存在理由が問い直されつつある。対象としてのドイツについては、国家統一と密接に関連しつつ加速した欧州統合の次元が前面に出てきた。中東欧諸国のEU加盟が、ヨーロッパの中のドイツをいっそう明白にしていこう。他方、90年代における日本社会の構造変化を背景として日独比較の視角を組み込むなど、より反省的で複眼的な仕方でテーマが設定されるようになってきた。

シンポジウムの前に開かれる「フォーラム」は、若手研究者の発表や、個別的テーマ・専門分野に即した自由な議論を促すための仕掛けであるが、若い世代による研究の活性化が学会の課題として意識されつつある。学会は、学際性をモットーとして出発したものの、専門研究の充実を怠ることもできないからである。

(ひらしまけんじ)

[目次へ](#)

会員の異動

ホームページでは公開しておりません。

[目次へ](#)

事務局からのお知らせ

1 2004年度研究大会は、2004年6月に法政大学において開催の予定です。日程を含め、詳細は改めてニュースレターなどにてお知らせします。

2 来年4月、規約および「理事、会長、副会長選出規定」に従って、新理事の選挙が行われます。詳細は7頁の「日本比較政治学会理事選挙について」をご覧ください。

3 年報第5号『EUの中の国民国家』(早稲田大学出版部)と2003年度版会員名簿が発行されました。今年度の会費を納入済みで、2003年度研究大会においてになった方には、大会会場にてお渡し致しました。それ以外の方には、会費納入を確認でき次第、日本学会事務センターより郵送でお送りしております。今年度会費を納入されたにも拘わらず、お手元に届いていない方が万一おられましたら、学会事務センターまでお知らせ下さい。但し、事務処理の都合上、ご入金後、発送まで多少お時間を頂くことがありますので、ご理解をお願い致します。

(財)日本学会事務センター日本比較政治学会係
〒113-8622 東京都文京区本駒込5-16-9
電話03-5814-5810 FAX 03-5814-5825

4 新しい会員名簿の記載事項に誤り、変更、追加のある方は、学会事務センターへFAXか郵便にてお知らせ下さい。

5 2003年度研究大会(6月開催)の論文集に若干の余部があります。ご希望の方

は、事務局宛に千円分の切手をお送り下されば、折り返しお送り致します。切手は、送料に加え、事務局の通信費に宛てさせていただきます。但し、残部僅少につき、先着順とさせていただきます。

6 7 月に今年度2 回目の会費納入のお願いを学会事務センターよりお送り致しました。2002 年度以前の分も含め、お済みでない方は納入をお願い致します。

7 今年春の2003 年度大会企画の公募に際して、事務局に大きな手違いがあり、会員の皆様に大変な御迷惑をお掛け致しました。改めて深くお詫び申し上げます。

(事務局)

[目次へ](#)

日本比較政治学会ニュースレター 第11号 2003年9月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院法学政治学研究科 藤原帰一研究室気付

専用FAX:03-5841-3203 E-mail:kkfuijw@j.u-tokyo.ac.jp

ホームページ:<http://www.soc.nii.ac.jp/jacp/>

[HOME](#) [学会規約](#) [学会組織と役員](#) [入会案内](#) [大会案内](#) [研究会案内](#)
[講演会案内](#) [ニュースレター](#) [学会年報](#) [論文要旨](#) [リンク集](#)